

# 「地方志向」の若者としての地域おこし協力隊

——移動の枠組みと課題の諸特性についての一考察——

井 戸 聡

## 1 はじめに

本稿は、過疎等の条件不利地域で取り組まれている「地域おこし協力隊」を対象として、地域おこし協力隊に関する各種の資料分析や、受け入れを行っている各自治体でのインタビュー調査から得られた内容等を基に、「地域おこし協力隊」をめぐる困難や課題について検討し、その特性・特質を抽出することを第一の目的としている。

この論考を進めるにあたっての流れの概略は、次のようになっている。

制度創設以降、順調に伸展してきているように受け取られている流れについての確認と検証を行い、再考のタイミングにあることについて指摘を行う。次いで、地域おこし協力隊の再考において必要であると考えられる当事者主観について検討を加えた後、「地域おこし協力隊」に関する困難や課題について検証し、これらの困難や課題の諸側面について、その特性や特質を抽出する。

この論考の具体的な目的は以上のようなものであり、地域おこし協力隊についての素描を浮かび上がらせることを目標とすると換言できるが、より大きな到達点としたいところは、今般の検討内容が地域おこし協力隊の再考や再検討に結び付くような予備的考察となり、将来的に地域おこし協力隊のあるべき姿の模索に多少なりとも寄与することにある。

## 2 「地域おこし協力隊」について

### 2-1 地域おこし協力隊とは

「地域おこし協力隊」は総務省によって2009年から取り組まれている事業で

あり、「地域おこし協力隊の概要」(総務省)<sup>1)</sup>によれば、「地域おこし協力隊」とは「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組」であるとされている。

## 2-2 地域おこし協力隊の潮流

地域おこし協力隊は2009年の創設以降、受け入れ自治体数、隊員数ともに一貫して増加し続けてきており、全国の自治体で広がりを見せつつある。

事業開始以降の現在までの流れの概略を、実施自治体数や隊員数の変化のみならず、メディアでの露出状況や表現のされ方、制度の在り方に影響した政治的状況や世間の論調との関連等を含めて、以降で確認しておきたい。

## 2-3 メディア上の地域おこし協力隊

メディアにおいて地域おこし協力隊はどのように取り上げられているだろうか。

新聞報道においては、地域おこし協力隊の広がりや歩調を合わせるかのように、関連する記事の件数も年々増加してきている。例えば、朝日新聞では、見出しや本文に「地域おこし協力隊」のキーワードを含む記事件数は事業開始の2009年以降、増加し続けている<sup>2)</sup>。記事内容については、隊員への期待や活動内容・事業・イベント等をポジティブに取り扱ったものが多い<sup>3)</sup>。

1) 「地域おこし協力隊の概要」 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000405085.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000405085.pdf) [2016年11月5日最終アクセス]

2) 朝日新聞記事データベースでの検索結果では、2009年4件、2010年15件、2011年43件、2012年50件、2013年100件、2014年186件、2015年266件、2016年358件となっている。

3) 例えば、「若い力地域に注入 恵那市「ふるさと活性化協力隊」西村さん、古郡さんが抱負」(中日新聞2010年12月21日付)、「総務省「地域おこし協力隊」阿智の隊員3人、新聞で思い伝え」(信濃毎日新聞2011年10月13日付)、「根尾で地域おこし活動 大阪の男性本巢市の「協力隊」に」(岐阜新聞2012年7月3日付)、「地域おこしに力こぶ 南砺市、協力隊に内山さんを委嘱」(北國・富山新聞2013年4月2日付)、「みんなで作った」交流スペース 南木曾に完成 中学生運営の「図書館」併設」(信濃毎日新聞2014年11月16

制作された番組数の正確なカウントはできていないが、地域おこし協力隊を対象としたドキュメンタリー番組も制作放送されるようになっていて、ニュース報道や情報番組等のテレビ番組内でも地域おこし協力隊に関連する取材内容が流されるのを目にする機会も増えてきた<sup>4)5)</sup>。

また、地域おこし協力隊のライフスタイルや人生を紹介する番組も制作されるようになり、バラエティ番組内のひとつの連続コーナーとして不定期的に上げられるようなものも登場している<sup>6)7)</sup>。

テレビドラマでは2012年10月からフジテレビ系列で放送された『遅咲きのヒマワリ』がある<sup>8)</sup>。

また、ネット上ではブログや facebook、instagram、twitter の SNS、youtube 等で、地域おこし協力隊の情報発信等を見ることができる<sup>9)</sup>。

メディアによって濃淡は見受けられるものの、総じてメディア上への地域おこし協力隊の露出は珍しいものではなく一般的なものになってきていると言えよう。

- 
- 日付)、「キラリ くまのびと 地域おこし協力隊で移住・空き家対策 奥田哲也さん (44) 熊野市神川町 都市部に魅力伝える」(中日新聞2015年11月26日付)、「廃材アート集合! 地域を元気に 長門・三隅でコンテスト」(朝日新聞2016年10月17日付)等。
- 4) 例えば、「ただいま! ここが古里です〜過疎の村に希望の光を〜」(秋田テレビ2013年8月14日)、「過疎に生きる〜2014起〜」(BBC びわ湖放送ドキュメント2015年6月15日)、「私がここに来た理由 “地方創生” の担い手たち」(福井テレビ2015年10月18日)、「人生デザイン U-29 “地域おこし協力隊”」(NHK2016年2月29日)等。
  - 5) 「UP!」(名古屋テレビ2014年12月18日)、「UP!」(名古屋テレビ2015年11月30日)、「ほっとイブニング岐阜」(NHK2015年11月30日)内で、岐阜県白川村地域おこし協力隊の活動内容が、「UP!」(名古屋テレビ2014年12月10日)内で、岐阜県本巣市地域おこし協力隊の活動内容が放送された。
  - 6) 「人生の楽園 文月の武 富山・小矢部市〜元気な山を未来の世代へ〜」(テレビ朝日2012年7月14日)、「人生の楽園 卯月の武 富山・小矢部市〜生涯現役! 山の守り人〜」(テレビ朝日2014年4月12日)、「人生の楽園 卯月の武 拡大スペシャル〜春らんまん 瀬戸内の小さな島で〜」(テレビ朝日2015年4月11日)等。
  - 7) 「幸せ! ポンビーガール」(日本テレビ)では「柴田美咲の地域おこし協力隊奮闘記」が定期的に放送されている。
  - 8) 『遅咲きのヒマワリーボクの人生、リニューアルー』(フジテレビ系列)は2012年10月23日〜12月25日まで放送された連続ドラマ。解雇された派遣社員である主人公が高知県四万十川市の地域おこし協力隊として採用されるという設定となっている。
  - 9) 一方で、書籍では地域おこし協力隊を主要なテーマとして取り扱ったものは数が限られている。また雑誌では、田舎暮らしや地方移住等をテーマにするもので取り扱われる例は多い一方、その他のジャンルの雑誌では、記事件数は少ない。

## 2-4 喧伝・成功のイメージ

実態として、地域おこし協力隊はどのように伸長してきたのであろうか。2009年の制度創設以来、実施自治体数、隊員数ともに一貫して増加し続けてきていると先に述べたが、実数の推移は、制度開始の2009年に実施自治体数31、隊員数89人であったところから年々増え続け、2015年度には673自治体、隊員数2625人と7年間でかなりの伸び率を示していることがわかる（図1・図2）。

総務省は地域おこし協力隊の状況調査を、2011（平成23）年度、2013（平成25）年度、2015（平成27）年度にそれぞれ行っており、その調査結果が報



図1 実施自治体数の推移

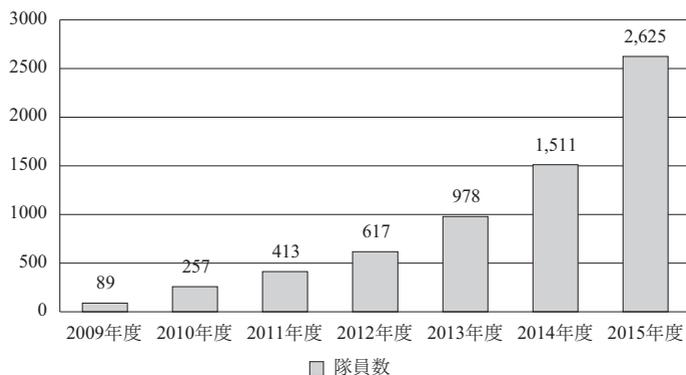


図2 隊員数の推移

告されている。それぞれの調査では地域おこし協力隊の動向や定住状況、実施自治体の意向調査等が行われている<sup>10)</sup>。

その調査結果について次のような見解が付されている。全体の8割以上は20歳代、30歳代の隊員であり、全体の約3～4割が女性であること、任期終了者の約6割が同じ地域に定住していること、定住者の約4割は女性で、各世代で男性よりも女性の方が定住傾向が高いこと、定住者の約9割が起業・就業・就農し、その中で約2割が起業していること、全体の約8割の自治体が「大変良かった」もしくは「良かった」と回答していること、全体の約7割の自治体が、今後も地域おこし協力隊を活用する予定と回答していること等である<sup>11)</sup>。

「地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の「効果」をもった取り組み<sup>12)</sup>が地域おこし協力隊事業であると説明されており、危機が叫ばれ

---

10) 「平成23年度地域おこし協力隊の任期終了に係るアンケート結果」(詳細版) [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000155098.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000155098.pdf) [2016年11月15日最終アクセス]

「平成23年度地域おこし協力隊の任期終了に係るアンケート結果」(概要版) [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000161380.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000161380.pdf) [2016年11月15日最終アクセス]

「平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果」 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000274320.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000274320.pdf) [2016年11月15日最終アクセス]

「平成27年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000376274.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000376274.pdf) [2016年11月15日最終アクセス]

11) 2013(平成25)年度、2015(平成27)年度の調査結果については、それぞれのデータについての見解が示してあり、年度によって多少の数値の差異や報告項目の相違があり、データに対して示された見解のなかでの要点が多少異なっているところもあるが、大部分は共通している。それぞれの年度の調査結果に示されている見解を以下に示しておく。

(平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果 [総務省地域力創造グループ地域自立応援課]) 全体の8割以上は20歳代、30歳代の隊員/全体の約6割が定住もしくは地域協力活動に従事/定住者の約9割が起業・就業・就農/全体の約8割の自治体が「大変良かった」もしくは「良かった」と回答/全体の約7割の自治体が、今後も地域おこし協力隊を活用する予定と回答。

(平成27年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果 [総務省地域力創造グループ地域自立応援課]) 任期終了した隊員のうち、1/3の隊員が女性/任期終了した隊員のうち、約8割の隊員が20代・30代/任期終了した隊員を男女別に見ると、女性では20代・30代が占める割合が特に高い/任期終了後、約6割の隊員が同じ地域に定住/定住者の約4割は女性/各世代で男性よりも女性の方が定住傾向が高い/同一市町村内に定住した者(443人)の約2割は起業。前回調査時の9%から17%に大幅に増加/2年前の調査時に同じ地域に定住していると回答した方の大多数(98%)は現在も引き続き定住。

※「平成23年度地域おこし協力隊の任期終了に係るアンケート結果」に関してはデータの見解についての記載はない。

12) 「地域おこし協力隊の概要」(前掲)から。三者のメリットとして、地域おこし協力隊にとっては、自身の才能・能力を活かした活動/理想とする暮らしや生い立ち、地域に

る地方に「元気」や「未来」をもたらす存在が地域おこし協力隊であるとされている<sup>13)</sup>。

以上のように、各地の自治体での導入が進み、隊員数も右肩上がりの勢いを見せているのが地域おこし協力隊である。

## 2-5 2014年の政治的状況

このような勢いに拍車をかけたのが2014年であったといえるだろう。

この年の6月、安倍晋三首相が島根県を視察した際に、同地で活動する地域おこし協力隊員5名と意見交換し、その後の会見で隊員数を3倍に増やすと発言した。同年12月に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、アクションプランのなかで「2016年に3000人、2020年に4000人をめどに拡充」と成果目標が掲げられた<sup>14)</sup>。

実際、2013年度には全国で318団体978人だった地域おこし協力隊が、15年度は673団体2625人に増加した。隊員数の急速な拡大に伴う関連費用も増大している<sup>15)</sup>。

「市町村消滅論」が地方の危機感を煽ったのも同じく2014年であった。この年に世間の注目を浴び、その年の新語・流行語対象の候補としてもノミネートされた言葉に「消滅可能性都市」がある。「消滅可能性都市」は、同年5月に日本創成会議によってなされた提言から生じて多大な注目を集めるようになった言葉であった。日本創成会議から発表された人口予測が、「このままでは、全国の半数に当たる896市町村（49.8%）が、「消滅」の可能性があると「警

とっては、斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）／協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える、地方公共団体にとっては、行政ではできなかった柔軟な地域おこし策、住民が増えることによる地域の活性化、がそれぞれ挙げられている。

13) 「地域の元気は日本の未来だ」とのキャッチコピーが地域おこし協力隊ポスターには謳われている。

14) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略③アクションプラン」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou6.pdf> [2016年11月20日最終アクセス]

15) 2009年度の「初年度が1億4千万円に対し、15年度は約84億円と、実に60倍に膨れ上がって」おり、2015年度までの「7年間で200億円という巨額が投入された」とされる（「これでいいのか？ 200億円投入、安倍首相の肝煎り 地域おこし協力隊の“トンデモ”実態」『週刊朝日』（2016年6月24日））。

告」し、「大きな議論」を引き起こして「日本中を揺るがして」と、「市町村消滅論」の衝撃の激しさを、藤山浩はその著書のなかで記している（藤山 2015 p. 1、p. 8）。

「日本創成会議から発表された人口予測」とは、日本創成会議・人口減少問題検討分科会による提言「ストップ少子化・地方元気戦略」のなかで報告された内容である。この日本創成会議の座長であった増田寛也になぞらえた「増田ショック」という言葉も「人口減」による社会的な危機の表現としてマス・メディアで報道された<sup>16)</sup>。

人口減少問題検討分科会によってなされた提言「ストップ少子化・地方元気戦略」でのトピックは、「消滅可能性都市」だけではなく、都市も含めた全国的な人口減少、少子化問題、子育て支援、東京一極集中、地方からの若者の流出等、広範にわたるものであったが、そのなかで突出して世間の注目の的となり、地方の危機感を煽って不安に陥れる結果となったのが「消滅可能性都市」であった。

「地方の危機」については、これまで過疎論を始めとして、中央－地方格差論、限界集落論等、時々地方危機意識を刺激する契機があったが、「市町村消滅論」「消滅可能性都市」は昨今における最大のインパクトであった。

2014年は、12月に衆議院選挙が行なわれた年でもあり、解散名が「アベノミクス解散」と銘打たれたように安倍政権の「アベノミクス」についての国民の信を問うことがこの衆院選の争点とされたが、上述のように地方への関心が高まったこの年は、地方に手厚い成長戦略政策として「地方創生」、「ローカル・アベノミクス」が政権によって掲げられた年でもあった。

このように「消滅」論によって地方の危機が煽り立てられ、地方への関心が高まるなかで、政権によって地方に向けた「地方創生」戦略が採られるようになり、様々に打ち出された地方活性化策のうちのひとつが地域おこし協力隊の拡充策であった。地域おこし協力隊にとって2014年はひとつの画期であっ

---

16) 「増田ショックが全国、地方、地域を襲った」。甘利明経済再生相は7月8日の会見で「人口減社会」への危機感をあらわにした」（「地方ねらうアベノミクス 選挙対策・農業改革を重視」朝日新聞2014年7月10日付）。

た<sup>17)</sup>。

このような動向からは、地域おこし協力隊が目覚ましい躍進を遂げ、急速に普及拡大している様子を確認することができる。華々しく急拡大してきたという事実からは、この制度が一般にも注目され、浸透してきているのではないかと思わせる。確かに、先にも示したように、例えばマス・メディアによって報道されたり、コンテンツに組み込まれたりしているが、一方で、インタビューや SNS 上の発言では地域おこし協力隊は「あまり知られてない」という関係者らの声も見受けられ、地域おこし協力隊が十分に浸透し、受容されているわけでは必ずしもないという状況も窺える<sup>18)</sup>。

筆者が行った東海周辺地域でのインタビュー調査では、地域おこし協力隊員を対象とした調査はあまり経験がないとのことで、なぜ関心を持ったのか聞かせてほしい、と要望されることが少なくなかった。また、複数大学が集っての調査報告会で、学生による地域おこし協力隊について報告がなされた際に、「地域おこし協力隊のことは今回初めて知りました」というフロアからの反応も多かった。

地域おこし協力隊の認知度についての統計調査等が存在しないので、調査を行っているなかでの感触としてでしかない部分はあるが、政治や行政、マス・メディア等で地域おこし協力隊について語られている内容は均質的で全般的な広がりをもったものではなく部分的・限定的であり、偏重や濃淡のあるものとして留意しておくのが適当であろうと推察される。

## 2-6 現場での困難と苦悩

勢い目覚ましいというイメージが掲げられる地域おこし協力隊だが、実際には現場では様々な困難や苦悩、問題や課題を抱えているケースも少なくない。

地域おこし協力隊が拡充され、その期待が高まり、成果が掲げられるという

17) 地方再生に関して、従来の補助金政策によるのではなく「地域サポート人材」の導入によって進めようとする方向性が本格化したのは、2007年の参議院選挙での与党自民党敗北の影響があると指摘されている(図司 2013b)。

18) 例えば、「地域おこし協力隊」。この耳慣れない言葉(沼倉・今井・敷田 2015 p. 37)のような記述から認知度が限定的であることが見て取れる。

順調な潮流が形成される反面で、地域おこし協力隊についての困難や苦悩、隊員・自治体・受入地域が抱える課題や問題点等が浮かび上がってきており、まだ十分な対応が施されていないというのが地域おこし協力隊についてのもう一方の実情でもある。

筆者の行ったインタビュー調査でも様々な困難や苦悩や試行錯誤が語られ、地域おこし協力隊に関する先行研究でも、その課題や問題点を焦点とした報告が幾編か存在している。

マス・メディアにおける地域おこし協力隊の取り上げ方の多くは、当事者が抱える苦悩や課題に言及されることはあるものの、そうした側面についてはほとんど主題化されず、総体的にはポジティブな論調で紹介されているものが圧倒的に多い。

だが、ネット上等では、地域おこし協力隊についての問題点の指摘や、隊員の抱える苦悩を吐露するブログ記事やSNSでのつぶやきを目にすることはそれほど珍しいことではない。

## 2-7 再考の時期に差し掛かる地域おこし協力隊

制度創設から、一貫して伸び続け、一定の成果を上げてきたとされ、世間の耳目に触れるようになってきた（偏りがある感は否めないにせよ）地域おこし協力隊ではあるが、一方で、様々な困難や苦悩が浮上しつつある今、地域おこし協力隊は再考すべき時期に差し掛かっているといえるのではないだろうか。

本稿では地域おこし協力隊について検討を加えることを目的としており、総体的な再考に向けての一助としていくことを狙いとしている。冒頭でも示したように、本稿では地域おこし協力隊に関して、インタビュー調査や資料調査で得られた内容を基に、その困難や課題を拾い出し、その諸側面についての特性や特質を抽出することを目的として論考を進める。そのことによって、地域おこし協力隊について、これまでとは異なる角度から地域おこし協力隊を素描し、総体的な再考の前段階としての予備的考察とすることを企図している。

### 3 問題設定・方法・対象

#### 3-1 当事者主観

以上のような課題について取り掛かる前に、次の点について確認しておきたい。地域おこし協力隊については様々な関係主体を想定することができるが、ここでは、事業主体である総務省（国）、制度を導入し運用する自治体（地方行政）、隊員が活動する受入地域（地元社会）、そして隊員、この四者を関係主体として設定しておく。

これらの四者の観点や関心、意識等からそれぞれに考慮や確認をするべき事項が存在するであろう。そのなかで、ここでは主な視点として隊員の主観を採用しながら地域おこし協力隊について検討を加えることを試みてみたい。

その理由としては、次のようなことが挙げられる。地域おこし協力隊事業の主要な目的である「地域おこし」や「移住・定住」の観点や文脈において、採られやすい立場は「地方の視点」、つまり地方の自治体や地元社会からの視点であり、それを大局的に把握する立場にある国家や省庁の視点もまた採られやすい立ち位置ということになるのではないだろうか。

地方の危機への処方箋、地方の活性化策という文脈に置かれることの多い「地域おこし」については、地方（の自治体や地元社会）にとって（同時に事業主体の国家・省庁にとっても）、外部からの人材を登用することにより、「斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）」や「行政ではできなかった柔軟な地域おこし策」や「協力隊員の熱意と行動力」による地域への「大きな刺激」が得られているかどうか为主要な焦点となり関心もたれるポイントとなるだろう。

また人口減少・少子高齢化や社会機能の低下への対処という文脈に置かれた場合の「移住・定住」についても、地方（の自治体や地元社会）にとって（同時に国家・省庁にとっても）、都市部からの人（特に若者）の移動によって人口維持や人口増加が図られ、社会機能維持や地域の活性化に結び付けられるかどうか为主要な焦点・関心となるだろう。特に「地方消滅」のように危機感が煽られるコンテキストにおいては、大局的な視点へと関心が向けられがちであり、隊員個人がどのようなものを求めており、何を得ているのか／いないのか、どのような思いによって定住を選択しているのか／いないのか等、ミクロ

な視点での心情や思いを重視する立場はあまり見受けられないと言っていいだろう。

既述したように「地域おこし協力隊の概要」（総務省）のなかで強調されているポイントとして、「隊員の約4割は女性」「隊員の約8割が20歳代と30歳代」「任期終了後、約6割が同じ地域に定住」が挙げられる。この3つの要点は隊員自身や隊員を希望する都市部の若者や女性に対して訴求性を持ったメッセージとも言えなくもないが、地方の自治体や地元社会、国家や省庁においてより重要な意味を持つ内容となっていると捉えることができるのではないだろうか。

つまり、地域おこし協力隊を考える際、「地方」や「国家・省庁」の視点から焦点化、問題化されやすい文脈が形づくられていると考えられるのである。

既に示したように、隊員に対しても視線が向けられていないわけではない。隊員の活動やライフヒストリーを取り上げて紹介するような書籍・新聞記事・雑誌記事・テレビ番組等があることについては、その一端を事例として紹介した通りである。しかしながら、それらは個別の活動や成功事例の紹介、個人のライフスタイルの紹介や人物紹介等に留まっている場合が多い。隊員の悩みや苦勞譚が語られることがあっても、それは隊員の行う「地域に貢献」する活動や自己実現のための起業や理想とするライフスタイルに向けて進もうとするストーリーを引き立てる添え物的なエピソード程度としてしか取り上げられない場合がほとんどであって、隊員らが直面する困難や制度の抱える本質的な問題として主題化するような流れはほとんど形成されていないといっていだろう。筆者が行った調査のなかでも、メディアでの地域おこし協力隊の取り上げられ方は「ファッション化されている」、「偏ったイメージ」や「美談ばかり」となっているというのが協力隊員や関係者の方々から聞かれた意見であった。

「地域おこし協力隊の概要」のなかで記述されているように、隊員については「自身の才能・能力を活かした活動」、「理想とする暮らしや生き甲斐発見」というメリットを享受できる存在であるという枠組みでしか捉えられておらず、その多様性や個別の状況等については主題化されてきていないといえるだろう。一方で、個別の場面では、現場で生起している様々な問題が語られてい

る。それらの諸問題は、現場や個別での対応がほとんどであって、国家や社会の水準での問題化の枠組みは形成されておらず、置き去りにされているのではないだろうか。

以上をまとめると、地域おこし協力隊の隊員について一般的に期待されるのは、「地域おこし」、「地域協力活動」、「定住」、「人口増加」、「地域社会の機能維持・強化」等であり、換言すると、隊員目線ではなく、国家・自治体・地元社会目線からの期待となる。どれくらい地域活性化（起業・雇用創出・地域資源開発・商品化・情報発信・農林業従事・生活支援等）をしているかや、どれくらい定住に結びついているか等が査定されている概況にあるといえよう。

一方で、個人としての隊員が何を望んで、何を得ているか／いないか、どのような苦悩を抱えているか等の課題や問題については、これまでに問題化の文脈が形成されてきているとは言えず、例えば、隊員個人が何を望んでいるか／いないか、何を得ているか／いないかという問題は、自己実現や理想のライフスタイルの追求という認識枠組みに押し込められている状況にあったと言えよう。そうした枠組みに回収されない個々の隊員の思考や感懐は、個人の「つぶやき」等となって、ネット空間等に漏れ出し、漂っているという状況にあった。

これまで、一部では個別の問題状況を把握し、集約して共有化しようという「村楽LLP」のような取り組みが見られてはいたし<sup>19)</sup>、今年度（2016年9月）になって総務省でも個別の問題に対応するべく「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設するという動きも出てきている。

これまでの概況としては、地域おこし協力隊を地域サポート人材として条件不利地域に送り出し、地域協力活動を行って、地域での定住、人口維持・増加、仕事の創出、地域社会の機能維持・強化等に貢献している面が注目・強調される一方で、地域おこし協力隊をめぐる現場での諸問題や個々の隊員の苦悩等については対応が十分ではなかったといえ、ようやくケアサポートに一步踏

---

19) 隊員の経験や意見をアンケート調査や情報発信等によって集約・共有し、地域おこし協力隊が直面している問題や課題について提起し、乗り越えようとする「村楽LLP」のような組織的な取り組みも試みられてきた。「村楽LLP」は地域おこし協力隊や、協力隊OB・OGを中心に2011年に結成された組織で、2014年以降は、一般社団法人村楽を設立して、地域事業やプロジェクトを行っている。

み出した段階にあるといえよう。

以上のような状況を鑑みた上で、本稿では、当事者主観、特に隊員の目線から「地域おこし協力隊」について捉え直すことを志向する立ち位置を採っていることを確認しておきたい<sup>20)</sup>。

これまで述べてきたことを確認しつつ、本稿での目的とそこに至る道程について再度確認しておこう。

ここまで、制度創設以降の地域おこし協力隊の伸展についての検証を行ってきた。その結果、順調な流れにあるように受け取られているが、一方で再考のタイミングにもあることについて指摘を行った。その際に、重要であると考えられる当事者主観について検討を加えてきた。以上のことを前提としつつ、以降では、まず、地域おこし協力隊を成り立たせている要素とされている都市から地方への人（特に若者）の流れについて検証し、次いで、研究手法である各種の資料調査とインタビュー調査について確認し、本稿での主要な目的であるところの当事者主観、特に隊員主観から「地域おこし協力隊」に関する困難や課題の諸側面についての検討へと進め、その特性・特質の抽出へと繋げていく。

### 3-2 方法と調査対象

本稿は、地域おこし協力隊に関する各種の資料分析や、受け入れを行っている各自治体でのインタビュー調査から得られた内容等を基に、「地域おこし協力隊」をめぐる困難や課題について検討するという方法を用いているが、ここでインタビュー調査について確認しておきたい。

具体的な調査対象として設定されているのは、愛知県を囲む東海地区周辺の岐阜県、三重県、長野県の条件不利地域において地域おこし協力隊制度を実施

---

20) 地域おこし協力隊に関する先行研究は豊富とは言えないが、取り組まれてきたものが存在している。それらの研究は地域おこし協力隊の現状について報告したもの、その可能性について検討したもの、その課題や問題について報告・分析・考察したものというように大別することができ、課題や問題について検討した研究のなかで本稿の問題関心に関連するものとしては、高岸・木南（2012）、関司（2012、2013a、2013b）、日野（2013）、稲垣（2014）、浅井・熊谷・古川（2015）、古川・浅井・熊谷（2015）、沼倉・今井・敷田（2015）、東根（2016）、小竹森（2016）、中尾・平野（2016）等が挙げられる。

表1 東海地区周辺の地域おこし協力隊と受入自治体

	自治体名	自治体面積	自治体人口	平成の大合併の有無	協力隊名称	隊員数
愛知県	豊田市	918km <sup>2</sup>	424789人	有	豊田市地域おこし協力隊	1
	新城市	499km <sup>2</sup>	48093人	有	新城市地域おこし協力隊	4
	設楽町	273km <sup>2</sup>	5127人	有	設楽町地域おこし協力隊	2
	東栄町	123km <sup>2</sup>	3684人	無	燈栄隊	5
	豊根村	155km <sup>2</sup>	1192人	有	豊根村地域おこし協力隊	3
岐阜県	恵那市	504km <sup>2</sup>	51737人	有	恵那市地域おこし協力隊	2
	山県市	221km <sup>2</sup>	27927人	有	山県市地域おこし協力隊	8
	飛騨市	792km <sup>2</sup>	25183人	有	飛騨市地域おこし協力隊	4
	本巣市	374km <sup>2</sup>	35006人	有	本巣市地域おこし協力隊	2
	郡上市	1030km <sup>2</sup>	43318人	無	郡上市地域おこし協力隊	5
	下呂市	852km <sup>2</sup>	33867人	有	下呂市地域おこし協力隊	3
	七宗町	90km <sup>2</sup>	4192人	無	七宗町地域おこし協力隊	3
	八百津町	128km <sup>2</sup>	10886人	無	八百津町地域おこし協力隊	2
	白川町	237km <sup>2</sup>	8729人	無	白川町地域おこし協力隊	8
	東白川村	87km <sup>2</sup>	2383人	無	東白川村地域おこし協力隊	5
白川村	357km <sup>2</sup>	1580人	無	白川村地域おこし協力隊	7	
三重県	尾鷲市	192km <sup>2</sup>	18787人	無	尾鷲市地域おこし協力隊	7
	鳥羽市	107km <sup>2</sup>	19824人	無	鳥羽市地域おこし協力隊	6
	熊野市	373km <sup>2</sup>	17700人	有	熊野市地域おこし協力隊	13
	いなべ市	219km <sup>2</sup>	45848人	有	いなべ市地域おこし協力隊	10
	志摩市	179km <sup>2</sup>	52312人	有	志摩市地域おこし協力隊	1
	大台町	362km <sup>2</sup>	9745人	有	大台町地域おこし協力隊	7
長野県 (木曾郡内)	上松町	168km <sup>2</sup>	4758人	無	上松町地域おこし協力隊	2
	木曾町	476km <sup>2</sup>	11698人	有	木曾町地域おこし協力隊	6
	南木曾町	215km <sup>2</sup>	4357人	無	南木曾町地域おこし協力隊	5
	王滝村	310km <sup>2</sup>	811人	無	王滝村地域おこし協力隊	8
	木祖村	140km <sup>2</sup>	3022人	無	木祖村地域おこし協力隊	2

している各自自治体の協力隊員となっている<sup>21)</sup>。

東海地区周辺（愛知県、岐阜県、三重県、長野県（木曾郡内））の地域おこし協力隊受入自治体は表1のようになっており、愛知県（5自治体、隊員数15名）、岐阜県（11自治体、隊員数49名）、三重県（6自治体、44名）、長野県

21) 愛知県は地域おこし協力隊の事業対象となる条件不利地域として当てはまる自治体の割合が低い地域であるが、奥三河地区等に導入自治体が存在している。愛知県も今後調査対象としていきたい。

(木曽郡内) (5自治体、23名※長野県全体では53自治体、222名) となっている。今回の調査では上記のうち、岐阜県、三重県、長野県(木曽郡内)の地域おこし協力隊実施22自治体のうち、10自治体(岐阜県4自治体、三重県1自治体、長野県(木曽郡内)5自治体)における協力隊員19名(岐阜県7名、三重県2名、長野県(木曽郡内)10名)を対象としてインタビューを中心とした調査を行い、可能な場合には行政職員や地元住民からの聞き取り調査も併せて行った。インタビュー調査の期間は2014年9月5～6日、2015年9月3～5日、2016年6月18日、8月18～19日、8月29日、9月12～16日である。インタビュー調査以外では文書による質問調査、資料収集調査を行っている。また、資料収集調査については東海地区周辺の地域おこし協力隊に限らず、可能な範囲での資料収集を行っており、本稿ではこれらの各種調査から得られた内容を複合的に用いていることを付記しておく。

研究方法は以下の通りとなっている。インタビュー調査は半構造化面接法を用いて行った。インタビューでは、隊員の活動内容や志望動機、生活状況、個人史や生活史、意識のダイナミクス、地域おこし協力隊制度の運用状況、行政職員との関係や活動地域での人間関係等の諸側面について聞き取りを行った。特に①移動/定住の希望や意識、②条件不利地域での生活構築、③地元社会の受容状況、④隊員の社会意識等の諸要素とその相互関連から、地域おこし協力隊をめぐる困難や課題の具体事例を浮かび上がらせることに留意してインタビュー調査を行った。インタビュー調査から得られた内容から、地域おこし協力隊の困難や課題について洗い出し、分類整理を行った上で、そこから抽出される特性について分析・考察を加える。以上が本稿での研究方法についての概要となる。

#### 4 都市から地方への移動と地域おこし協力隊

地域おこし協力隊についてここで再確認しておこう。

「地域おこし協力隊」制度は、人口減少や少子高齢化等の進行が著しい条件不利地域へと都市部の人材の移動を促し、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである。都市を離れての地方での暮らしへの

志向、自己実現への理想、地域おこしへの関心等を持つ都市住民を地方自治体が募集して協力隊員として委嘱し、生活拠点を移して、「よそ者」「若者」の斬新な視点や行政では行えなかった柔軟な地域おこし策による地域協力活動や、移住による人口増加等によって、地域力の維持・強化を図ることを目的としている<sup>22)</sup>。つまり、過疎等で悩む地域に任期付きで雇い入れる地域おこし協力隊のポストを用意することで、条件不利地域への都市部からの人材の移住を促し、様々な「地域協力活動」を行ってもらいながら、任期後もそのまま定住・定着してもらうことによって受入自治体の人口維持や増加についても視野に入れた制度である。

その要点は、①都市から地方への人の流れ（移動）をつくりだすこと、②地方への移住希望者の仕事を（任期付きではあるが）をつくりだすこと、③隊員は地域振興や生活支援等の「地域協力活動」に携わること、④地域おこし協力隊任期後の定住・定着が目的のひとつとされていること、⑤事業財源は国（総務省）によって賄われていること、とまとめられるだろう。

#### 4-1 都市から地方への人の流れ

都市から地方への人の流れ（移動）をつくりだすことが地域おこし協力隊の

---

22) 地域おこし協力隊についての経費についての財政支援は次のようになっている。地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、その経費について特別交付税により以下のような基準によって財政支援がなされている。

- ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費（報償費と活動費等の経費）は隊員1人あたり400万円が上限となっている。その内訳は、隊員の報償費は200万円〔※2015（平成27）年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで弾力的に支給可能となっている。隊員1人当たりの経費の上限は400万円〕、その他の経費（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など）200万円である。
- ② 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費は、最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円を上限として支給される。
- ③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費は、1団体あたり200万円を上限として支給される。
- ④ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税によって財政支援される（平成28年度から）。

「地域協力活動」とは「地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など」とされている（「地域おこし協力隊の概要」（総務省）より）。

狙いのひとつであるが、この都市から地方への人の流れは、ゼロからつくりだす流れではなく、すでにある都市から地方への人の移動の志向を促すものとされている。例えば、「2015年度の隊員数は2625人」であったと発表されたのは2016年の3月18日であったが、その際に高市早苗総務相は記者会見で「隊員は20～30代が多く、若い感性で地域を元気にしてくれている。今後も都市から地方への人の流れを後押ししたい」と述べた。この発言にも流れを「つくりだす」ではなく「後押し」という表現が用いられている。

「すでにある都市から地方への人の移動の志向」とはどのようなものだろうか。「都市から地方への人の移動の志向」についてはこれまで指摘されてきたことである<sup>23)</sup>。例えば、図司は「2000年代に入り、農山村地域に向かう若者の存在が目立ち始めている」（図司 2013a p. 128）とし、雑誌『現代農業』の増刊で「自らの役割を農山村地域に見出し、仕事を作り出す若者の田舎暮らし志向」が指摘され、新聞記事で「地元志向」「過疎地に挑む若者」などの見出しを付けた新聞記事が目立ってきた<sup>24)</sup>。

「人、暮らし、地域をつなぐ」というコンセプトの雑誌『TURNS』は、地方での暮らしや移住に関する情報を豊富に掲載している。例えば2016年4月号には、「人生を変えた移住」という特集が組まれており、そのなかには「普通の人」が移住にむけて動きはじめた<sup>25)</sup>、「気軽に移住してくる20～30代が増えています」「いま東京から移住する若者が増えている」というような都市から

23) 例えば、「都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う『田園回帰』の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられるようになってきています」（「平成26年度食料・農業・農村白書」2015年5月公表）や「最近では都市住民の間で地方での生活を望む『田園回帰』の意識が高まっており、特に若者において『田園回帰』を希望する者の割合が高い。また、地方暮らしのための相談件数も増加傾向にある」（「国土形成計画（全国計画）」2015年8月公表）などの政策文書に都市から地方への人々の移動志向があることが記載されている。

24) 図司は『若者はなぜ、農山村に向かうのか 戦後60年の再出発』（『現代農業』2005年8月増刊、農山漁村文化協会、2005年）、「ホッとする地元のきずな」（日本経済新聞2009年7月18日付）、「地域おこし協力隊 支え合う若者と過疎地」（読売新聞2012年10月4日付）を事例として挙げている（図司 2013a p. 128）。また、（団塊世代のふるさと回帰よりも）「未知な生活空間に関心を寄せる学生、自分探しのきっかけを求める団塊ジュニア世代以降の20代・30代が農山村に赴く動きの方が目立ち始めている」（図司 2013b p. 350）として特に若者の移動傾向に注視している。

地方へ移住する流れが起きていることを指摘する箇所が随所に見られる<sup>25)</sup>。「農山村地域に向かう若者移住の広がり」についてまとめた図司も「若者移住という新潮流は、これまでの団塊世代のふるさと回帰とは異なる展開として注目されるもの」と述べている（同上 p. 129）。

他方で、「地方を目指す若者が増えているとはいえ、いまも都市へ向かう若者の方が圧倒的に多い」との指摘が同じ誌面でなされている<sup>26)</sup>。これはどういうことであろうか。

総務省の統計データや前述の日本創成会議の提言「ストップ少子化・地方元気戦略」では、若年層を中心に地方から大都市への「地域間移動」が激しく、東京圏や大阪府、愛知県等の都市部が転入超過であるのに対し、地方では全国の市町村のうち7割以上が転出超過であり、人口減少の最大要因は若年層の流出にあると指摘されている<sup>27)</sup>。つまり数値上は依然として大都市部への地方からの流入が多く、地方は若者を大都市へと流出させ続けている。

また次のようなことが指摘されている。小田切は地方を目指す「田園回帰」の傾向について、移住者の動向そのものについての政府統計が存在していないことを指摘し、移住者数を明らかにしようと共同調査を行った。その結果、移住者数は2014年度、全国で11735人であったとし、2009年から約4倍、実数で8800人以上の増加であったとしている。移住者の実数は増加傾向にあり、同時に移住傾向は「若者主体」ではあるが、高齢者やUターンが混在した「多様性」と、移住者が多く集中する地域と少ない地域に分かれるという偏りがあり、移住者は「偏在」しているという特徴に言及している（小田切・筒井編 2016）。

一方で次のような数字も示されている。「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014年）によれば、東京在住者の4割が地方への移住を検討、または今後検討したいと考えており、特に30代以下の若年層及び50代男性の移

25) 『TURNS』16、第一プログレス、2016年2月、pp. 57-58。

26) 同上 p. 12。

27) 「住民基本台帳人口移動報告 平成27年（2015年）結果」<http://www.stat.go.jp/data/idou/2015np/kihon/youyaku/index.htm> [2016年11月20日最終アクセス]、「ストップ少子化・地方元気戦略」日本創成会議・人口減少問題検討分科会 <http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> [2016年11月20日最終アクセス] 参照。

住に対する意識が高いとしている<sup>28)</sup>。ただ、そのなかで「今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている」という回答についてみると約3%であり、他方で「具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている」という回答が30%弱とその大部分を占めている。つまり地方移住の希望を抱いてはいても、具体的な実現する見込みの少ない「理想」にとどまっていると読み取れることもできる。

都市から地方への人の「流れ」アリと言われているが、実際には移住の「願望」止まりであって、実際に移住までたどり着く人の数はそれほど多くないと捉えることができる。同じ調査のなかで、移住する上での不安や懸念についても調べられており、「働き口が見つからないこと」や「日常生活や公共交通の利便性」の問題といった個人的な努力だけではなかなか乗り越えられない懸念や不安が、移住を思いとどまらせる障害となっていることを読み取ることができる。さらに移住に踏み切った後、定住・定着できなかった者の数を差し引くことを考えると、さらに実数は少なくなると見積もることもできよう。

まとめると、数値上は依然として地方から大都市部への地域間移動が多く、地方は若者を大都市へと流出させ続けているが、一方で、都市から地方へと移動することへの希望は（実現性は低いかもしれないが）、データからも一定量の存在を認めることができるといえ、また実際に移住する人々の数も増加傾向にある。ただし、都市から地方への移動への希望は、現行の地方から都市部への人口移動パターンを覆すような動向とまではなり得ていないし、移住の動向には地域的な偏りがあり、移住者の集中する一部の地域と、それ以外の地域との大きな落差が存在している。

従って、「田園回帰」や「地方志向」と表現されることの多い都市から地方への移動の志向は実態のないものではないにせよ、それは一部のケースには当てはまるといっても、概況として依然地方から都市への若者流出状況が継続しており、地方への移動を実現する若者には地域によって偏りがあり、その特徴を見誤らせるような「誇大」表現として受け取られてしまう可能性があること

28) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣官房) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19.html> [2016年11月20日最終アクセス]。

については留意しておくべきであろう。

しかし、こうした離都向村を志向する人々の意識については、都市から地方への人の流れをつくりだしたいという願望や意図から照らし出されやすく、敏感に感知されやすいものでもあるだろう。地方を志向する意識や心情に対して期待するが故に、注目されたり強調されたり、場合によっては誇張されたりするかもしれない。地方への人の流れをつくりだしたいという世論や政策的意向は、移住までたどり着いた一握りの人々以外の移住にまで踏み切れないが地方を志向する意識や心情を抱いた可能態としての潜在的な地方志向の人々（特に若者）を表舞台に引き出そうとし、その結果、「地方をめざす若者が増えている」という表現になってくるのだろうと考えられる。「生活の質や豊かさへの志向」が高まり、「豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献すること」についての若年層を含めた「都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきています」と述べられ、この都市住民のニーズに応えるべく推進される事業が地域おこし協力隊とされているのである<sup>29)</sup>。

#### 4-2 都市から地方への移動を志向する若者

では、都市から地方へと移動することを志向する人々、特に若者は何を求めているとされているのであろうか。従来からの地方への移動の流れに加えて、昨今の現代的な状況に留意しつつ確認していきたい。以下では、資料やインタビュー調査での事例・データを挙げながら、それぞれをキーワードで小括しつつ列記していく。

##### ■ライフスタイル

前出の都市と地方をつなぐメディアである移住情報雑誌には、以下のような各種の記述が掲載されている。

・「若者が地方に求めているものはなんだと思いますか?」「自分らしい生き方

29) 「総行応第38号平成21年3月31日」[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000035200.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000035200.pdf) [2016年11月20日最終アクセス]。

ではないでしょうか<sup>30)</sup>

- ・「決して便利ではないけれども、人間らしく地に足をつけた暮らし<sup>31)</sup>

これらは、自分の望む生き方の実現の場として地方を選択しようとするライフスタイル志向について指摘している。インタビューでも「自然と共生」「生活のデザイン」「生活の見直し」を求めて地域おこし協力隊となり、「不便なところ」「不便だからこそ考えること」から得られる「知恵」を敬い、不便ではあるが、そうした知恵を生み出す土地での生活に価値を置く声が聞かれた。

#### □田舎暮らし

自分らしいライフスタイルを求める志向の具体的な表現のひとつは「田舎暮らし」であり、次のような事例が見られる。

- ・「田舎ののんびりした空気を味わいながら、気が向いたらいつでも都心に行ける<sup>32)</sup>
- ・「澄んだ空気のなかで星空を見たり、虫の声を聞いたり……季節が感じられる。東京に住んでいたころは、駅の広告ポスターが変わったことでようやく季節の変化がわかるくらい<sup>33)</sup>

中尾らの研究では、地域おこし協力隊の応募目的として「田舎暮らしを希望」と回答したのは20.4%で3番目に多かったとしている（中尾・平野 2016 p. 11）。また浅井らも隊員になった理由として「田舎暮らしに興味があったから」との回答が39.7%であったと報告している（浅井・熊谷・古川 2015 p. 293）。筆者の調査でも「地方や田舎が好き」、「地方移住に興味がある」等の田舎暮らし志向が見受けられた。

#### □強いコミュニティ

田舎暮らし志向には次のような強いコミュニティ志向も一部で見受けられる。個人化・流動化の進んだ現代都市社会で得ることが困難な強い結束型の社会関係資本を求める志向であるといえる（Putnam 2000=2006）。

30) 『TURNS』16（前掲）p. 59。

31) 同上 p. 62。

32) 同上 p. 58。

33) 同上 pp. 58-59。

- ・「強いコミュニティに憧れて田舎暮らし」<sup>34)</sup>
- ・「それでも色川に人が集まるのは人の力。昔から地元で暮らす方と、先輩移住者のおかげです」「いまでは色川という大きな家族に囲まれ、毎日が週末のような気持」<sup>35)</sup>

インタビューでも子どもの世話をしてくれるコミュニティへの憧れや地域の人々のなかで暮らすことの安心感が語られた。

### ■仕事と生活

- ・「不況の影響もあって、なかなかいい会社に勤められない。派遣やアルバイトをしながら生活するのがつらい、このまま東京にいても仕方がない……。こう考える若者が増えている気がします」<sup>36)</sup>

2008年のリーマン・ショック後に始まった地域おこし協力隊事業は、一定期間であるとはいえ、地方に新たな雇用を生み出し、都市での就職難や生活苦にあえぐ若者の求職先としても浮上した。インタビューでも「会社に勤めるのと同じという感覚だった」と語られる等、仕事探しの上でのひとつの選択肢として受け取られている面があることが覗かれた。都市に比べて収入は低くなるが、地方では生活コストを低く抑えつつ都市よりも良い生活環境を確保しやすいと考えられている面があり、仕事と生活の場として地方を選択する動機付けが存在しているといえる。内田は、日本の貧困率が16%で、OECD諸国中で最低レベルにあり、特に若年層の貧困化が顕著であることを指摘しつつ、「高齢化、少子化、貧困化していく日本で、どうしたら生活の質を保ち、愉快地に暮らせるか」と問題設定している（内田 2016 p. 13）。そのひとつの解として、都市で確保しづらくなった質の伴った仕事や生活を地方に求める志向が生じている。

### ■健康・安心・安全

地方への移動には、健康・安心・安全を求める志向もあり、都市よりも地方で健康・安全・安心が確保しやすいと受け取られている。

---

34) 同上 p. 63。

35) 同上 p. 65。

36) 同上 p. 59。

### □健康

- ・「色川での生活は、心も体も自然体。たまに化粧するとびっくりされます（笑）」「ここには何ものにもかえがたい“健康”という財産があります」<sup>37)</sup>
- ・「ペットの健康が気になる方におすすめ」<sup>38)</sup>

### □安心・安全

- ・「安心・安全を前提とした農作物の栽培」「安心・安全なお茶をつくっています」<sup>39)</sup>
- ・「安心・安全にこだわる」「無農薬、有機栽培にこだわり、安心かつ安全な野菜づくりをめざしている」<sup>40)</sup>

健康や安心・安全への志向は、脱都市や自然志向、子育て環境等と関連している。特筆すべきは、東日本大震災の影響である。

### □東日本大震災

2011年以降、東日本大震災による不安の高まりを契機とした地方志向が生じた。

- ・「いま、移住ブームには第三の波が来ています。／最初の波は、東日本大震災の直後。震災や原発事故の影響から西日本へ避難した方たちがつくった波」<sup>41)</sup>
- ・「爆発的に移住希望者が増えたのは、やはり「3.11」以降」<sup>42)</sup>

地域おこし協力隊への志望動機に関する先行研究では、「東日本大震災があったから」とする回答は16.8%であった（浅井・熊谷・古川 前掲 p. 293）。インタビューでも、地域おこし協力隊の志望動機として、原発エネルギーへの懐疑から木質バイオマス事業を進めたかったことや、千葉での液状化を経験したことが切っ掛けとなったこと等、東日本大震災の影響が語られた。

---

37) 同上 p. 64。

38) 同上 p. 67。

39) 同上 p. 65。

40) 同上 p. 66。

41) 同上 p. 56。

42) 同上 p. 57。

## ■やりがい・自己実現

やりがいや自己実現の追求からの地方志向については以下のような記述や事例がある。

- ・「地方のほうが東京よりも自分のやりたいことができる」「地方で新しいことにチャレンジしたいという方があとに続きました。第二波の到来です」「ビジネスチャンスや自分が活躍できる場を、東京ではなくて地方に求めた」<sup>43)</sup>
- ・「地方で自分は何ができるのか。地元のキーマンや行政とタッグを組んで、どう地域課題を解決するか……そこにやりがいやビジネスチャンスを見出した方々が、第二の移住の波をつくったのだと思います」<sup>44)</sup>
- ・「より広い世界で自分を生かせる仕事があった」<sup>45)</sup>

地域おこし協力隊に関する先行研究のなかでも、隊員になった理由として「自分の経験を生かせると思ったから」との回答は42%であった（浅井・熊谷・古川 前掲 p. 293）。本田によれば、「好きなこと」や「やりたいこと」を仕事にすることが望ましいという規範は（中略）すでに若者のあいだに広く根づいている」（本田 2008 p. 100）。やりがいや自己実現の追求からの地方志向は、上述の自分らしい生き方・ライフスタイルの追求とも関連しているといえよう。

## ■社会貢献

やりがいや自己実現の追求は社会貢献とも深く関連すると考えられる。本田が指摘するように「日本の若者のあいだでは、自分の生きる意味を他者からの承認によって見いだそうとするためか、「人の役に立つこと」を求める意識が極めて強い」（同上）。やりがいや自己実現を社会貢献に求める事例としてインタビューでは、「地域活性化に関心がある」、「町おこしをしたい」、「長野のために何かしたい」、「（自然災害で被害を受けた地域の）何かの役に立ちたい」等が語られた。また中尾らの先行研究では、地域おこし協力隊の応募目的の回答として「地域の活性化の役に立ちたかった」（22.6%）と「能力や経験（職歴）を活かせる」（22.6%）が最も多かったとしている（中尾・平野 前掲 p. 11）。

43) 同上 p. 56。

44) 同上 p. 57。

45) 「（ひと彩々）地域おこし協力隊員・稲垣衣里奈さん 秩父の住み心地は？」（朝日新聞 2010年7月11日付）。

## ■かっこよさ

地域のために働くことは「かっこいい」と受け取られているとの指摘もある。

- ・「地域のために働くことはかっこいい。若者がそう思いはじめている」<sup>46)</sup>
- ・「移住希望者増加の根本原因は、“豊かさ”や“かっこいい生き方”についての考え方が、若者のあいだで変化していることだと思います。いま東京で暮らしていて、「六本木ヒルズのマンションの頂上階に住むのがかっこいい」と思っている若者がどれだけいるのでしょうか。反対に、「都会で消耗しながら生活を続けるよりも、地方で地に足をつけた生活を送りたい」「高収入を得るよりも、“町おこし”や“地域活性化活動”をやっているほうがかっこいい」／こう考える若い方が増えていると思います。この流れは、しばらく続くのではないのでしょうか」<sup>47)</sup>

こうした「かっこよさ」は、先に言及したライフスタイルの追求とも関連していると捉えられるが、思想性や重厚さとは一線を画した「かっこよさ」という審美的な動機付けが、メディア上で紹介されることで移住動機のひとつのモデルとなりうる状況が生じていることは、昨今の地方志向を把握する上では留意すべき点であろう。

## ■「普通の人」の移住

これまでは、移動の動機を持つ人々はある種の特殊性を持つ人々として特徴づけられてきた。例えば、嵩は農山村へ移住する人々をその特徴から1970年代の「Uターン現象」と「脱都市」、1980～90年代の「アウトドアブーム」と「田舎暮らし思想」、1990後半～2000年代の「スローライフ」「第二の人生」「二地域居住」、2008年以降の「リーマン・ショック」、2011年の東日本大震災以降の「疎開的移住」等とまとめている（嵩 2016）。それが現在では、「いわば「普通の人」たちが、移住に踏み切りはじめた」<sup>48)</sup>と言われるようになってきている。先に言及した「かっこよさ」という基準も、従来の特殊性に基づく動機付けとは異なる一般的な感覚が動機付けとなってきていることを示していると

46) 『TURNS』16（前掲）p. 54。

47) 同上 p. 55。

48) 同上 p. 57。

いえよう。

### ■気軽さ

地方への移動は、それ相当の理由や動機がなければ実行されないものと考えられてきたが、昨今では地方への移動は「気軽」になされるものとなってきていると言及されている。

- ・「若い方が増えています。以前は、人生の節目で移住を希望される年配の方がほとんどでした。定年退職を迎えたり、子どもが自分のもとを離れたのがきっかけだったり。でも最近は、“とりあえず移住してみようか”という軽い感じでやって来る20～30代の方が多い」<sup>49)</sup>

### ■小括

都市から地方への人々の移動の流れは、都市という場のメリットが減衰し、デメリットの深刻化が押し掛かってくるようになったことや、自己の存在意義を求める自己実現への志向から導かれる「重い」理由がある一方で、重く特殊な理由でなくとも、普通に気軽に移動する雰囲気も醸成されてきているという状況にある。仕事や生活、健康や生命の不安やリスクの高まりから地方への移動を志向する流れの一方で、深刻な動機付けや説得力のある理由と、従来は考えられていなかった理由や動機であっても地方へと移動することが受け入れられるようになってきている状況が生じているとまとめられる。以上のように、地方への移動の動機や理由についての多様性は広がり、間口は広がってきているといえるが、他方で、以下に示す通り、依然として移住者に求められる資質や努力等のハードルは下がっているとはいえず、間口は限定的で多様性はそれほど広がっていない点については注視が必要であろう。

### ■求められる自己啓発的要素

大学生の就職活動に典型的に求められるような、引いては現代社会の人々に求められるような自己啓発的要素が地方への移動を志向する人々にも求められることが次のような言及から読み取れる。

- ・「自分の長所・短所を明確に説明できること。どんな地域に移住するにして

49) 同上 p. 59。

も、生活や活躍の場を見出すために自己分析は必要です<sup>50)</sup>

- ・「地方生活を楽しむために、積極的に行動を起こしてください<sup>51)</sup>
- ・「ローカルを突きつめるというのは、自分を突きつめていくということですね<sup>52)</sup>

今日の日本は常に自己に対して働きかけるように促される「自己啓発の時代」であるとされる（牧野 2012）が、それは地方への移動を志向する人々も例外ではないといえるだろう。筆者の調査でも、「田舎暮らし」は「のんびりイメージとは違う」、「チャレンジが必要」、「暮らしやすさを求める人は求められない」との内容が語られている。後述するが、それは地域おこし協力隊にも求められていることであり、隊員の活動の実態でもある。

### ■移住相談セミナー

以上のような、都市から地方への移動を志向する人々の支援策として取り組まれている事例を幾つか挙げておこう。移住促進に熱心な自治体は、東京や大阪等の都市で移住相談セミナーを開催し、地域の特徴や魅力の紹介、先行移住者の体験談、個別移住相談等を行っている。また、移住に関する相談窓口として「移住・交流情報ガーデン」が2015年3月に開設されている。ここでは、各自治体の情報や住宅情報や求人情報等を提供しており、利用者の年齢層は幅広く、タイプも様々である。

### ■移住フェア

大きなイベントとしては、東京ビッグサイトで「JOIN 移住交流 & 地域おこしフェア」が開催され、来場者は興味のある自治体の話を、自治体担当者や地域おこし協力隊員に相談でき、2016年1月のフェアでは464団体（前年度230団体参加）、来場者8372人が参加している。

### ■自治体の移住支援策

各地方自治体の移住支援制度も充実し、移住者受け入れ体制が強化されてきている。特に先述した2014年の「消滅可能性都市」を契機として、その前年2013年に114自治体521制度であったのが、2014年には429自治体2922制度、

---

50) 同上 p. 53。

51) 同上 p. 57。

52) 『TURNS』18、第一プロGRESS、2016年6月、p. 15。

2015年に約600自治体5910制度と急増した。

#### 4-3 国・自治体・地元社会の期待（地域おこし協力隊のねらい）

これまで都市から地方を志向する人々について概観してきたが、地域おこし協力隊には具体的には何が求められているのだろうか。「地域サポート人材事業は何を以って「うまくいっている」と評価できるのだろうか」という事業の評価軸について「その焦点は、①地域協力活動への従事、②地域への定住、の2点に置かれていると読み取れるだろう」としている（図司 2013b p. 351）。

まず、②の「地域への定住」から確認しておこう。

##### ■定住

隊員の任期後の定住について自治体は「定住してほしい」（84.6%）、「どちらかという而定住してほしい」（15.4%）と回答している（中尾・平野 前掲 p. 18）<sup>53)</sup>。同じ報告のなかで、自治体は地域おこし協力隊制度において「定住が最も重要」は26.9%、「定住も重要だが、最も重要ではない」が69.2%の回答となっており、「つまり、全ての自治体で、任期終了後の定住を望んでいることに間違いはないが、定住が最重要事項という訳ではなく、定住とは別により重要な目的を有している場合が7割近くある」とし、そのより重要な目的とは「地域の活性化」であるとしている（同上）。この地域活性化は①の地域協力活動への従事と関わる事項である。

##### ■地域協力活動

地域協力活動とは、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援等とされている。総務省の地域おこし協力隊の概要では、斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）、協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える、行政ではできなかった柔軟な地域おこし策等が期待されることとして挙げられており、地方に「元気」や「未来」をもたらす存在が地域おこし協力隊であるとされる。地域おこし協力

53) 一方で、現役隊員の定住意向は「受入自治体内に定住するという回答は47.9%」であり、「定住に対する意向において、すでに自治体と隊員の間でミスマッチが起きている」としている（中尾・平野 前掲 p. 18）。

隊には「経験」「活力」「若さ」「ネットワーク力」「新しい発想」「行政ではできないこと・苦手なこと」等が求められ、「中間支援活動」をきっかけに、地域との新たな出会いから信頼と刺激を得、そこに新たな活動や仕事を起こそうと「価値創造活動」へと展開するサポート活動」（図司 2012 p. 28）が求められている。

例えば、（自治体担当者は）「「地元では気づかなかった新しい視点で、町おこしを」と期待している」<sup>54)</sup>、「都会の人たちのアイデアを借りながら地域の活性化策を探ろう」としている<sup>55)</sup>、（農家は）「「自分たちは農作物をつくるだけで手一杯。商品化や販路開拓はととてもムリ……」という方もいる。そこで商品開発やプロモーションが得意な方と農家さんを結び付けて」<sup>56)</sup>等、新しい展開を切り開くことを求められているのだ。

#### 4-4 地域おこし協力隊の喧伝と成功イメージ

地域おこし協力隊の制度については、その実施自治体数・隊員数共に増加傾向にあり、また財政的支援も拡充されてきており、制度は広がり浸透しつつあるように見える。また、総務省の統計によれば、任期終了後の活動地等への定住・定着率は6割であり、創設以降、地域おこし協力隊制度は順調に推移し、条件不利地域自治体や都市住民の期待を充足してきているかのように思われる。「これからも協力隊員を受け入れる自治体が増加していくでしょう」<sup>57)</sup>と予測されており、地域おこし協力隊は「大きな成功と評されている」（図司 2013a p. 141）。

しかし一方で、「現場での混乱を招いている事例も少なくない」（図司 2012 p. 27）という。

## 5 諸課題の抽出

では、どのような「現場での混乱」あるのだろうか。以下では、具体的な地

54) 「新しい視点で町おこし 熊野市、協力隊3人委嘱」（朝日新聞2009年12月2日付）。

55) 「村おこし、助っ人見参 上小阿仁村「協力隊員」2人着任 東京と京都の男性」（朝日新聞2009年12月5日付）。

56) 『TURNS』16（前掲）p. 59。

57) 同上 p. 55。

域おこし協力隊に関する現場での混乱や課題、問題、苦悩について挙げていき、その後、その特性について抽出していく。

図司は「現場での混乱を招いている事例も少なくない」（前述）なかで、「各地で受入自治体の担当者、隊員が活動する地域や集落、そして協力隊員それぞれが試行錯誤しながら進めている現実もある」（図司 2013a p. 128）と指摘している。筆者の調査でも「役場も手探り状態」、「手探りでスタート」、「後手後手に回っている」、「募集要項を見て、何これって思った」等、様々な困難や課題が噴出していることが浮かび上がっている。

### 5-1 起業・定住基盤構築の困難

地域おこし協力隊は任期後の定住の生活基盤を構築することに変な困難を抱えている。「1年（～3年）で足場をつくることは難しい」、(給料の少なさを副業等で補い) 定住・起業に向けた「資金づくりをさせてもらいたい」（村楽 LLP 2011）等、就任当初から任期後の身の振り方や生活に対する懸念がある。起業はそもそもとても困難なことであるにも拘らず、起業支援に力を入れていないケースも多い<sup>58)</sup>。地域おこし協力隊が立ち上げたシェアハウスが、村の宿泊業者とバッティングするため、生業にはなり得ないという事例がインタビューでも語られていた。

また、地域おこし協力隊にとっては資金をどのように調達するかが大きな障壁であり、補助金制度の存在自体も知らない等、資金のみならず情報も知識も不足していることが起業や定住の基盤形成を困難にしている。

### 5-2 温度差

地域協力活動において、隊員が自治体担当者や受入地域との連携協力が必要とされるが、溝がある場合も多い。「地域の協力者が見つけれられない。地域との温度差を感じる」「何かを創る、企画する時の地域の方々との温度差」（沼

58) 「自治体としては、担い手不足となっている「第1次産業への就業」支援に力を入れる傾向にあり、現時点では「起業」支援にはあまり力を入れていない」（中尾・平野 前掲 p. 16）との指摘もある。

倉・今井・敷田 2015 p. 43) があることや、(現場の隊員の声として)「協力隊と地域住民とで「地域おこしへの情熱」に温度差があり、協力隊の活動がうまく進展しない」(図司 2013a p. 128)、「隊員がやりたい活動を優先させ、地域住民から浮いてしまう「価値創造活動」が極端に先行するケース」(図司 2013b p. 352)、「地域側に隊員への要望があまりなく、隊員が様々な取り組みを試みるも空回りしてしまうケース」(同上)が報告されている。筆者の調査でも、村で行なわれる様々なイベントに地元住民は参加したことがほとんどなく、一部に大きな負担がかかっていることや、地域おこし協力隊の活動で利益を出すことに対する意識の差、無農薬栽培への理解の差といった意識の乖離が語られている。

### 5-3 役割のズレ

また、「地域がサポート人材に求める役割とサポート人材本人が担える活動のズレ」(図司 2012 p. 27)、「地域システムに対して自身の役割が見いだせないと感じてしまっている状況」(沼倉・今井・敷田 前掲 p. 45)について指摘されている。

「活動内容に関して、「募集内容(ミッション)と現実のギャップがある」(高岸・木南 2012 p. 3)、「実際の活動にギャップを感じる」「役場の業務の延長上でしかない。臨時職員と同じ扱い」「役場職員の代用でモチベーションが維持できない」(沼倉・今井・敷田 前掲 p. 43)等のケースが報告されている。「自治体によっては、人員削減で正規職員の負担が増えた行政事務を担ってもらうことを期待して、地域おこし協力隊を雇用することもある」(同上 p. 49)という事情から生じることがあると説明されている。インタビューでは地域振興の担当部署にデスクが用意され、毎日行っていたが何もできなくて、連日悩み続けたという経験が語られた。

また、「単なる「お手伝いさん」になり下がっている」(図司 2013a p. 128)、「地域から「生活支援活動」ばかりを求められ、日々変化のない活動に隊員の気力が消耗するケース」(図司 2013b p. 352)、「「地域おこし」という名前を揚げておきながら、大半が地域おこしの素人であり、地域支援が業務という隊員

が殆どである」(村楽 LLP 前掲)等のケースが報告されている。「地域おこし協力隊は地域協力活動を展開することが期待されているが、ひとたび過疎地域に入れば「農作業支援員」として認知される現状から、「ほとんどが草刈や農業の補助などで、作業者に過ぎない。」という現状に疑問を抱く隊員も存在する」(東根 2016 p. 79)とされる。インタビューでも(頼まれることは)「何でもやっていた」「人足のカバー(でしかなかった)」等の同種の内容が聞かれた。

#### 5-4 受入体制・担当者について

自治体担当者、地域の受入体制についても大きな課題となっている。

「自治体が無関心」「町民の期待は感じるが、本来なら一番頼りになるはずの行政職員からの期待はそうでもなく、結果板挟み状態に」「特に求められることがない。出張に行ってもフィードバックが求められない」「役場内で協力隊に関して理解されていない。活動が認知されていない」「やってもやらなくても変わらない虚しさ」(沼倉・今井・敷田 前掲 p. 43)等が報告されている。また、自治体考える失敗の原因として、「自治体と隊員の連携不足」(15.4%)、「自治体のサポート不足」(12.8%)、現役隊員が考える「失敗」として、「受入れ地域とのトラブル」(17.3%)、「隊員と自治体との対立」(17.3%)、その他、「自治体に明確な将来展望がない」(15.9%)、「受入地域に主体性や将来展望がない」(14.5%)、「自治体と隊員の連携不足」(12.4%) (中尾・平野 前掲 pp. 19-20)が報告されているが、これらは受入体制や担当者についての課題と関連する事項であると考えられる。

自治体担当者は他業務と兼務している場合がほとんどであり、その兼務割合も「30%以下の自治体が全体の7割」であり、「自治体の多くが、行政組織内の人的資源の投入を抑えつつ、制度を運用している」(同上 p. 13)と指摘されている。

受入側の体制をどう構築するか、応募者と受入地域や自治体とのマッチングをどう適合させていくか、先行事例の取り組みや工夫にどう学ぶか、フォローやサポートをどのように行うか等が課題となっており、それに加えて、図司は「隊員には人生を賭けて応募した「覚悟」があり、受入地域にもそれを受

け止める「覚悟」が求められる」（図司 2013a p. 135）と主張している。筆者のインタビューでも、自治体担当者が隊員に対して、「放置」状態で、「かまっていなかった」「1年目はついて回るくらいに世話しないと」いけないと述べられていた。

## 5-5 何をしたいかわからない

隊員は活動を行う際に、明確な活動内容を示されていないことが多く、「丸投げ」状態も珍しくない。「何をしたらいいかわからない」「まちのシステムができあがっていて入り込む余地がない」「何を行うのが地域おこしなのか？活動内容が不明」「まちが本当に地域おこし協力隊を望んでいるか」（沼倉・今井・敷田 前掲 p. 43）という意見があり、「何らかの「地域おこし活動」を生み出さなければならないと隊員が焦る一方、地域からの明確なニーズがないため、自分たちは地域の人たちに本当に必要とされているのかわからないという思いを抱きやすくなる」（同上 pp. 45-46）と指摘されている。

また、「何かしなければ！と思いながらも、何をしたいのかわからず、手探り状態でした」<sup>59)</sup>や、「募集要項の説明だけでは想像しにくい。具体的にどんなことをするのか、どんなことができるのかは、活動を始めてみないとわからないことが多い」（沼倉・今井・敷田 前掲 p. 39）、（現場の自治体担当者の声として）「協力隊が何をしたいかわからず、具体的な活動に移せないケースがある」（図司 2013a p. 128）としている。「地域おこし」という名前を掲げておきながら、大半が地域おこしの素人」（村楽 LLP 前掲）であるため、「実際の地域おこしでイニシアチブをとるのは地域活性化の専門家が行うべき」（同上）という意見もある。筆者のインタビューでも「2年目になるまでは「手伝い」で手一杯」、「最初はノープラン（でやってきた）」、「来たわ、やることないわ、こんなつもりじゃなかった」、「（具体的な）テーマを与えられるわけではない」、「中途半端でゴロゴロしていた」「やるかが決まれば良いが、無いとスカスカで物足りない」等の意見が聞かれた。

59) 『TURNS』16（前掲）p. 68。

## 5-6 居場所のなさ

地域おこし協力隊としての活動や存在が周囲から認められていない場合、隊員は「居場所」の確保が困難になりがちとなる。

「アイデアを企画書にまとめても、担当者のところでストップしたままで待てど暮らせど反応がない。実際は会議すら参加させてもらえなかった。“出る杭は打たれる”的な空気でした」、「活動予算がないと、隊員の活動は大幅に制限されるにもかかわらず、見積もりを出す締め切り日すら教えてくれなかった」、「最初のうちは隊員から市に要望等を伝える場が月に一度は設けられていたが、いつの間になくなった。「こんなことをやってほしい」という要求もなく、完全に放置状態。地域の住人はおろか、活動に関与する他部署の人の紹介すらしてくれなかった」<sup>60)</sup>というようなケースを隊員個人の力だけで乗り切ることとはほとんど不可能であろう。インタビューでは活動地域が「居場所」となっていると語った隊員が複数いたが、一方で、当初は「居場所」を感じられないことに苦悩した隊員の話も聞かれた。

## 5-7 孤独と不安

先行研究でも、「孤独を感じる」「友達がいない、できない」「地元の人との会話についていけない」「(プライベートで)緊急時に頼る人がいない」「仲間が少ない」(沼倉・今井・敷田 前掲 p.43) 等が報告されているし、インタビューでも活動地域では「同世代の友達はできない」「居場所がない」と語るケースがあった。

隊員は十分な受入体制やフォロー、サポート等に恵まれず、また活動内容やミッションが不明確でどのような活動をしてよいか分からず、活動していても周囲との温度差や地域おこし協力隊としての役割認識のズレ等によって活動が周囲から認められず、隊員の存在自体も周囲から承認されていないというような状況に置かれる可能性があるなかで、不安を感じずにはいられない。

「将来が不安」、「3年後の不安」、(将来展望や就業、起業などの)「定住に対

60) 『週刊朝日』(前掲)。

する不安」、「任期終了後に向けての活動と地域おこし活動のバランス」、「居住、起業が着地点であるはずなのに、業務が結びついていない」（同上 p. 43）という不安を抱え込んでおり、「現実的に、活動をなかなか自身の将来に結び付けることができずに焦りや不安を感じている隊員が多い」（同上 p. 50）。インタビューでも「不安しかない」と語られる等、強い不安を抱え込まされるケースが見受けられる。そうした不安を感じる隊員は、地域おこし協力隊となったことを「失敗だったなと思うこともある」「早まったな」と後悔の念を抱いており、他の人にも「協力隊はおススメしたくない」と語っている。

## 6 課題や苦悩の諸特性

地域おこし協力隊に見受けられる課題や苦悩等について、そこからどのような特性が抽出されるか考察していきたい。ここではその特性を4つ浮かび上がらせた。このような特性を抽出することは、今後、地域おこし協力隊をめぐる困難や苦悩についてどのように乗り越えていくかを検討する際に役立つことを期待して行うことを意図している。

### 6-1 曖昧性・不定型性・可塑性

地域おこし協力隊制度はその曖昧性を特性のひとつとしているといえよう。曖昧性と括っているが、それは不定型性や可塑性とも言い換え可能であり、自由度の高さと関連している。

地域おこし協力隊の事業の評価軸は、「定住」と「地域協力活動」であった。これらはいずれも曖昧であり、画一的・統一的な定義のないまま事業が進められている状況となっている。

「定住」とはどのようなことを意味するのだろうか。総務省のフォローアップ調査では6割の隊員が任期終了後、同じ地域に「定住」していると報告している。ここでの「定住」の明確な定義はなされておらず、任期後に数か月や数年住み続けたが、移動してしまった場合はどうなるのか、何年継続して住み続けた場合に「定住」となるのか、いわゆる「二地域居住」や「プチ移住」というような形態の場合はどうなるのか等については、統一的な判断はできない曖

味な状況となっている<sup>61)</sup>。

また、「地域協力活動」はどうだろうか。地域協力活動とは「地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など」とされており、この時点で既に曖昧性を帯びている。受入地域や自治体が重視する「地域の活性化」もまた曖昧な概念である。制度の名称に用いられている「地域おこし」という言葉もまた曖昧であって、制度の不定型性を象徴するようなネーミングとなっている。

このような「地域おこし」「地域協力活動」「地域の活性化」という曖昧で不定型な概念は、地域の固有の事情や必要に柔軟に応える運用をすることができるというメリットがある。しかし一方で、曖昧で不定型な概念は、多様な解釈、多様な意味付けを許してしまうため、当事者間での地域おこし協力隊の役割についての理解が共有されていない場合、「地域おこし」という抽象的なものに対して、どんな活動が望ましいのか見当がつかず、隊員が戸惑っている状態である」(同上 p. 45) というような混乱や困難を招くことがある<sup>62)</sup>。

インタビューでは、「地域おこし」について隊員が、外部の人材が能力や経験を活かして、行政や地元ではできなかった活動に従事することをイメージする一方で、受入地域や行政がそうした役割期待をしておらず、生活支援や農作業の手伝いを行ってくれる「便利なお手伝いさん」としての役割を期待しているというズレがあるために混乱を招いたり、隊員が苦悩したりしたという経験が語られた。

また、地域おこし協力隊制度の評価も「定住」と「地域協力活動」の2つの別基軸があることで不定的であり、「地域協力活動」重視なのか「定住」重視

61) 定住について、「定住」とはどの程度の期間を指すかについて尋ねたところ、「その他」を除けば、60.4%の回答者が「10年以上」の期間を指すと答えている。「その他」の解答の中に、「死ぬまで」「定年まで」「一生」といった回答があることを考えれば、「10年以上」の率はさらに増加するものと思われる。「本制度における「定住」の期間は、おおむね「10年以上」と定義してもよいと考える」(中尾・平野 前掲 p. 18) という見解もある。

62) 「地域おこし協力隊」という名称は各方面で誤解を生んでいるため変えた方がよい。「地域支援隊」等とした方が自身の能力を存分に発揮でき、地域住民を混乱させずに済むのではないかと考える」(村楽 LLP 2011)、「よそから来たお助けマンのように捉えられている」(小竹森 前掲 p. 47) 等の指摘がある。

なのか両方重視するのが自治体や地域によって異なっている。

地方移住や「田舎暮らし」を主目的とする隊員と、定住は目的とはなっておらず地域協力活動のみを求める自治体や地域という組み合わせになった場合、大きなミスマッチとなりうる。自治体や地域は定住を目的としない場合は、定住支援策として住居斡旋や生活支援、起業や雇用の支援を手厚くする動機付けに欠けるため、隊員は任期後も地域に居住し続けるサポートの確保に困難を抱えやすい。

また、都市から地方への若者の流れや地域の活性化という事業の主旨を重視しているのか、政策重視なのかという曖昧さも指摘できる。これは全ての政策的事業に当てはまることであり、地域おこし協力隊事業に限ったことではないが、「今日のサポート人材導入をめぐる枠組みが、一端に政治的文脈もはらんでいるとするならば、昨今の政治的状况に左右されてしまう懸念はぬぐえないだろう」（図司 2012 p. 24）と指摘されるように、政権の重点ということであるのならば、政権交代・政治的状况の変動等の影響を受け、制度も改廃するなどの余波を被る可塑性を抱え込んでいる。例えば、政府推進の地方政策のひとつに「コンパクトシティ」構想があるが、地域おこし協力隊制度等の地域サポート人材の地方への移動を促す事業とはどのように整合性を保っていくのだろうか。

「地域おこし」「地域協力活動」「地域活性化」は曖昧なため、仕事の形は不定型で、理念型がない。その一方で、地域おこし協力隊は「イメージ」として受容されている現状がある。例えば、社会貢献、意欲、意識の高さ等が地域おこし協力隊に付与されたイメージであろう。イメージの一様性に対して、実際の隊員の実像は多様である。地域おこし協力隊は非常に曖昧な「地域協力活動」の求められ方をされ、かつ、難度の高いことを要求されているといえる。

一方で、報酬や任期後に得られるものについては未知数であり、確約されたものではない。にもかかわらず、隊員希望者は、1～3年間という時間や居住地を移動する等の大きな掛け金を用意しなければならない。

### 6-1-1 問題発見力

地域おこし協力隊に求められる難度の高い要求とは、例えば「問題発見力」

や「コミュニケーション能力」である。隊員の活動は曖昧で不定的であることが多く、隊員は自分で何がすべき事柄であるのかを探り当てる必要があり、そのために地元社会や人々にコミュニカティブに入り込んでいくことが強く要請されている<sup>63)</sup>。

ある村の隊員は、問題発見力に長け、地域の現状を、歴史的経緯を踏ましつつ、また、狭い地域に限定せず広域的に見渡しながら、地域の人々の考えや価値観、意識を踏まえて地域のどこにどのような問題が存在しているのかを認識し、それを地域協力活動へと接続させ、自分たちのミッションを構築していくことのできる力を見事に発揮していたが、インタビューの印象ではそのような「スーパーマン」的な活動を推進していける人物は一握りに限られる<sup>64)</sup>。そうで

63) 例えば、「地域の「小さな思い」を拾うことが協力隊の役割である」(沼倉・今井・敷田 前掲 p. 48) と指摘されている。地域おこし協力隊事業をサポートする JOIN (一般社団法人 移住・交流推進機構) のサイトでは次のような先輩隊員からのアドバイスが紹介されている。「地域おこし協力隊の働き方は本当に様々なので、どの地域に入っても、自分がどのようなことをしたいかという考えを持ち、任地先の方へお伝えすること、また任地先の求める内容をしっかり聞くことが重要です。／また、居住区域や活動区域の地域の方との関係づくりは何より大切なことだと感じているので、しっかりと時間を費やして認めてもらう努力が必要だと思います。／何も知らないところへいきなり飛びこむことは非常に勇気のいることですが、時間に余裕があるのであれば、ぜひ一度、希望地域の役場を訪問したり、同世代の方などに率直な意見を聞きながら、仲間づくりをすることをお勧めしたいです!」、「地域の中でニュートラルな立場で多様な声に耳を傾け、休日の行事やお誘いも笑顔で受けると、思わぬ人との繋がりから新たな展開が生まれることもあります。／各地域ごとに抱える問題は異なり、これといったマニュアルもない。その中で、信念と忍耐、そして柔軟な発想が求められる場面も多々ありますが、そこにやり甲斐を感じることができれば自然とよいスパイラルが生まれてくるような気がします。／協力隊は年中無休のライフワークなので、田舎でのんびり癒されたいという逃避感覚でできる仕事ではないかもしれません。しかし、自然環境に恵まれた環境で暮らし、その地域のために働く協力隊の仕事は、そこで得るつながりと経験が、かけがえのない自身への未来投資でもあると感じています」 <http://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/report/backnumber/no39/> [2016年11月20日最終アクセス]。雑誌等でも「自分の理想を地域に近づけていくことが大切だと思います。地域の方たちが理想のすべてに納得してくれるわけではありません。ぶれない芯を持ち、自分がやりたいことを地域にマッチングさせていくことが必要です」(『TURNS』16 (前掲) p. 71) と紹介されるなど、この類の記載は枚挙に暇がない。

64) 「町がやりたい政策、地域の人々の思い、自分が地域おこし協力隊としてやりたいことのギャップやズレがあり、調整が大変でした。しかし地域の人と話をしたり、思いをくむようになってから、少しずつ寄り添えてこられたと思います。やっぱり、コミュニケーションが大事ですね!」(『TURNS』16 (前掲) p. 69) というような成功譚も語られる一方で、「実際に隊員がその期待に応えるためには、必要な条件がある。それは、隊員がその地域に移り住み、地域活動を通して地域の人と交流をしながら、隊員、地域、自治体の三者の

ない場合には、様々な努力を重ねる必要が出てくる。ある地域の隊員は、手製のチラシを持って「一軒一軒、全戸を回った」と語り、また別の村の隊員は周囲から認知されていなくても「とにかくあいさつしまくっている」と語る等、地域に入り込もうと努力していることを語ってくれている。

以上のように、地域おこし協力隊には「問題発見力」や「コミュニケーション能力」を求められる上に、「地域おこし」や「地域活性化」と評価される活動を要求される非常に高いハードルが立ちはだかっているといえる。多くの場合、隊員は手探りでコミュニケーションを図りながら、そこに潜在する思いや需要等を拾い集めつつ、活動としてすべきことを創り出していかなければならない。

### 6-1-2 マニュアルやモデルの不在

不定型で、かつ高い要求が課されているにも拘らず、地域おこし協力隊にはマニュアルやモデルが不在である。「モデルやマニュアルが無い」というのは、インタビューで隊員のみならず、自治体担当者や受入地域からも出た意見であった。先進事例や成功譚が紹介されることはあるが、往々にして地域は固有の条件や事情があり、また隊員自身も多様であるため、画一的・統一的なマニュアルやモデルは存在していないし、マニュアルやモデルが不在であることが、地域や人の固有性や多様性に対応できる幅と柔軟性を発揮しうる条件でもあるといえる。

だが、現場では隊員も自治体担当者も受入地域も、ひな型や手本が不在であるために苦労や苦悩を重ねてきていることが語られていた。曖昧で不定的で可塑的な地域おこし協力隊やその活動とマニュアルやモデルの関係については、先進事例を失敗も含めてストックし、分析を行った上で、その成果の伝達方法等について検討を加える必要があると考えられる。

### 6-1-3 自由度・抽象度の高さ

これまで述べてきたように、地域おこし協力隊制度は曖昧で不定的・可塑的

---

信頼関係を構築するということである」「残念ながら、……地域や自治体との関係性がうまく構築できず、地域おこしへの思いが十分に満たされないままであったり、力を発揮できないと感じていたりするものも多い」（沼倉・今井・敷田 前掲 p.39）と指摘されている。

であるが、それは、「協力隊制度の目的は、なぜ抽象的なのか」と聴くと、総務省の職員は「協力隊の制度は、自分たちで考えて、地域の実状に即した形で活用してもらうため、あえて抽象的にしている」（小竹森 2016 p. 47）と言及されているように、汎用性の高さや個別具体の実情への柔軟な対応力を発揮するためでもある。このような自由度・抽象度の高い制度ではあるが、自治体の実施への敷居は低く、事業費用は国から交付されるため、十分な制度理解や周到な用意、相応の受入れの覚悟等がないままに実施してしまうケースはそれほど珍しくはない。そのため地域おこし協力隊とはどのような意味や意義があるのかと、実施の事後に問い直されたり、募集の用意が十分ではなく、募集要項が「漠然」としていたりして、自由にできる半面で、何をしたらよいか全くわからないという隊員の怖れや不安につながり、場合によっては隊員が放置状態となるケースもある。

#### 6-1-4 不分明な仕事とプライベートの境目

地域おこし協力隊の曖昧性・不定型性・可塑性や自由度・抽象度の高さに起因するのが、何が仕事であるか／ないかについての境界の曖昧さである。多くの隊員が、活動とそれ以外の境目が不分明な状況に陥ることは先行研究でも指摘され、「休憩する時間がない、本当の意味での休息が欲しい」（沼倉・今井・敷田 前掲 p. 39）、「協力隊の「業務」と「地域ボランティア活動」は線引きしづらく、地域住民が「協力隊活動＝地域ボランティア活動」と理解し、就業時間外や休日に関係なく地域が隊員に活動依頼をするということがある」（同上 p. 44）、「協力隊としての業務と地域住民としての義務を区別する事が難しく、勤務時間が無限に膨らんでしまう」（高岸・木南 前掲 p. 3）等と言及されている。

地域おこし協力隊は公私を区別することができないような状況ができあがってしまう、いわゆる「ブラック」な部分を抱え込みやすい。インタビューでも「協力隊はグレー」、「公私が無い」、「仕事とプライベートの区別が難しい」、「世間話も仕事のうち」、「夜も朝も関係なく電話がかかってくる」等の状況を

ほとんどの隊員が発していた<sup>65)</sup>。従事している活動の種類によっては、「日々やらないとけないことはない」というように比較的スケジュール調整しやすいケースもあったが、休日や休みの時間を意識的に創りだすことでバランスやリズムを保つようにしなければならないケースが多かった。

## 6-2 居場所と承認

以上のような曖昧性ゆえに自由度や柔軟性があることが隊員希望者にとっても魅力となっているとはいえ、このように幾重にも困難なミッションを課され、その上、給与や待遇面は決して恵まれている訳ではなく、また任期後についても保証されていない地域おこし協力隊に、自分の人生の一部を賭け金として投入することで、隊員らは何を得ようとしているのであろうか。

多くの隊員にとって地域協力活動は、収入を得る生業としての意味よりも重要な内実として、周囲から求められる「なされるべき仕事」を行うことで周囲から認められ、周囲とつながるといった意味合いが有意味なものとなっていると考えられないだろうか。地域に求められる活動を行い、承認されることによって他者につながる、この点において隊員らは自身の存在意義を感じ取ることができ、存在論的安心を得ることが可能となる。いくら自分の理想を推し進めたとしても、他者からの承認を得られない場合には、自己肯定は困難であり、自己実現には到達しない。

居場所とは「本人がそこを居場所と感じているかどうかによってしか測ることのできない、極めて主観的なもの」（阿部 2011 p.13）である。活動が認められ、彼／女らの存在が承認され、周囲とのつながりが形成されることこそ、自己の行為や存在を肯定する「居場所」を得る必須の要件であり、それを獲得することこそが、多大な努力や賭けを行いながらも得ようと試みられていることのひとつであるといえるのではないだろうか<sup>66)</sup>。インタビューでは、隊員ら

65) 雑誌でも「地域おこし協力隊」は、地元就職している感覚なので、仕事と休みの境目がありません」（『TURNS』16（前掲）p.69）、「僕自身がいずれはオンとオフの境目をなくした仕事をしたいと思っている」（同上 p.71）等の記載がある。

66) 地方志向の若者について、「自分の居場所」を求めているとの声はメディア等にも登場している。例えば、（現在の若い方は）“自然”だけではなく“自分の居場所”を求めて

は活動地域や受入地域について「居場所」であり、「安心できる場所」「第二の田舎」「第二の故郷」「帰ってきたような感じがする」等、様々な表現で隊員の主観から「居場所」として場を受け止めていることが語られた。

周囲の他者からの承認は、活動という「行為」だけでなく、隊員そのものという「存在」にも向けられる。「ただいるだけでも喜ばれている」というような人物自体の「存在」の承認を得ているケースもあり、このような周囲からの承認は大いなる存在論的安心の獲得につながる<sup>67)</sup>。

以上のような「居場所」と「承認」という特性は、地域おこし協力隊をめぐる特性のひとつとして、特に隊員主観から地域おこし協力隊について考えていく際に重要な要素であると考えられる。

### 6-3 不均衡（リスクの不均衡）／自治体と隊員

地域おこし協力隊、自治体、受入地域、総務省という関係主体について考えてみると、そこには著しい不均衡が存在していると言わざるを得ないのではないだろうか。国や自治体に費用負担や人材の配分等の負担が無いわけではない

---

地方をめざしているのだと思います」（『TURNS』16（前掲）p. 59）、「農的暮らしをベースに、自分の居場所づくりをする人たちが増えていると話す」（同上 p. 61）、「都会で暮らしていると（中略）“自分の役割”が見えなくなります。でも地方には（中略）いまの若者も、自分の能力を生かせる場所を求めて居場所を探しているんです」（同上 p. 61）等の記述がある。

- 67) このことは、次のような記述からも看取することができる。「「皆さん、とてもフレンドリーで、受け入れていただいていると感じている」。それでも、うまくいかないこともある。そんな時、周囲にこう助言され、ホッとしたという。「なに、地元の人とお茶飲みができればいいんだから」（「(ひと彩々) 地域おこし協力隊員・稲垣衣里奈さん 秩父の住み心地は？」朝日新聞2010年7月11日付）、「ある地域おこし協力隊の方OBの方とこのことについてお話をさせていただく機会があり、その方から発せられた言葉の中にちょっと胸にグッとくる言葉がありました。『「あんたのおかげで助かるわ」「あんたのおかげで楽しいわ」「あんたのおかげで……」そんな言葉が自分をこの地に残ろうと言う気にさせてくれた」というものでした。そうなんです、地域に溶け込もうとする時、やはり自分はこの地で必要とされているということがないと、なかなか生活の保障もないこの地にとどまって終の棲家としようと言う気にはなれないということなのです」（「熊野市議会議員久保智のひとりごと……人材誘致・地域のこころ」<https://kumanoasukanosato.wordpress.com/2016/01/13/%E7%86%8A%E9%87%8E%E5%B8%82%E8%AD%B0%E4%BC%9A%E8%AD%B0%E5%93%A1%E4%B9%85%E4%BF%9D%E6%99%BA%E3%81%AE%E3%81%B2%E3%81%A8%E3%82%8A%E3%81%94%E3%81%A8%E3%83%BB%E3%83%BB%E4%BA%BA%E6%9D%90%E8%AA%98%E8%87%B4-2/> [2016年11月20日最終アクセス]）。

し、地方消滅の危機の掛かった取り組みである等の点で、国も自治体も受入地域もリスクや負担を抱えていないとは言えない。しかしながら、自治体や受入地域、国は、それぞれの関わり の程度にもよるとはいえ、隊員が置かれているほどのリスクや負担はなく、その関係は極めてアンバランスであるといえよう。隊員には大きな覚悟が求められるのであり、それを受け止める覚悟が受入地域にも求められるという指摘を先に示したが、この指摘は隊員とその他の主体の不均衡状態があるが故のものであるといえよう。

### 6-3-1 求められるものの多さ・多様さ・多大な期待

先にも示したが、地域おこし協力隊には多様なものが高度に求められるが、任期が短く、その対価も決して多くはない。また、任期後についても多くの場合、自己責任や自己判断となり、国・自治体・地域の支援やフォローを期待することが難しい。地域おこし協力隊には多くのものが求められ、多様な状況を自己判断で切り抜けていかなければならず、多大な期待を背負っているが、一方では自治体や受入地域の理解や支援が受けられなかったり、任期後やドロップアウトした場合にも無保証であったりというような大きなリスクを抱えている。「要は、なんでもかんでも地域に不足していることをやってもらって、そして定住してもらって地域を守ってもらおう……ということなのです。ただ、言うは易いのですが、簡単なことではありませんね<sup>68)</sup>や、「協力隊一人ではどうすることもできずに八方塞がりになる、地域からの期待が発散できないまま、プレッシャーとなって重くのしかかる、さらには、空虚感から、活動への意欲が失われる可能性もある」(沼倉・今井・敷田 前掲 p. 48)と述べられているように大いなる使命とリスクを抱え込んでいる。

インタビューでも、使命の遂行のために、「セルフマネジメント能力」「交渉力が必要」「コミュニケーション能力」等、持たざる者にとっては簡単には得難い力が求められるという実感が述べられた。

68) 久保智「久保智のひとりごと……移住支援策……地域おこし協力隊」<https://kumanoasukanosato.wordpress.com/2016/05/29/%E4%B9%85%E4%BF%9D%E6%99%BA%E3%81%AE%E3%81%B2%E3%81%A8%E3%82%8A%E3%81%94%E3%81%A8%E3%83%BB%E3%83%BB%E7%A7%BB%E4%BD%8F%E6%94%AF%E6%8F%B4%E7%AD%96%E3%83%BB%E3%83%B%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E3%81%8A%E3%81%93/> [2016年11月20日最終アクセス]。

また、地域おこし協力隊は「よそ者」役割が求められると同時に「住民」役割も求められている。インタビューでは住民の役割として自治会活動、消防団、草刈り、水路掃除、雪かき、ゴミ拾い、猟友会、祭り等に積極的に参加し、常に「元気にあいさつ」をして、「地区に足を運び、会いに行く」ことが重要であることが語られているが、過剰に「住民」役割やコミュニケーションを求めた結果、「そんなに頑張って（地区の行事や会合に）出なくてもいい」「（出席しなくてもいい会合に参加してしまい）なんでそんなところにいるんだ」と地元住民から指摘された事例も語られた。

このように地域に入り込もうと努力を続け、活動を理解してもらうための報告や広報制作等を重ねても、地域おこし協力隊は「何をやっているか分からない」と地元住民から受け取られていることも少なくない。地域おこし協力隊として理解してもらうことの必要性を常に感じ、「理解が無いことは仕方ないが、活動を理解してもらう為の努力」を重ね、「人の目につく事を大事」にし、「キャラを立てて」とにかく特徴を出すことによって偏った理解でもいいから認知してもらうという負担を多くの隊員は負わねばならない。

### 6-3-2 セーフティネットの不在

トラブルがあった場合に、行政担当者や受入地域が相談相手となるような関係があればよいが、そうでない場合で、隊員同士、友人、家族等とのネットワーク等も頼れない場合、隊員の苦悩は強く、乗り越え困難なものになりかねない。また、任期後に起業や就業等を希望し、挫折した場合にセーフティネットとなってくれるシステムが不在であることは、個々の隊員をチャレンジしづらい状況に追い込みやすいといえる。ある地区の隊員は、取り組みを「失敗してもいいのは（隊員でよそ者の）自分だけ」、地域の人は他者の目もあるため失敗できない、とよそ者の役割について言及したが、隊員自身がセーフティネット不在の失敗の許されないチャレンジのしづらい状況に置かれている。

### 6-4 多様性・多元性

以上で確認してきたように、曖昧性や不定的・可塑性な地域おこし協力隊は自由度や柔軟性に富み、汎用性の高い制度である。実施自治体の期待や制度設

計、制度運用の仕方や支援体制、取り組みの度合い等にバラつきがあり、動機や志向性等を含めて多様で多元的であるという特性がある。

地域おこし協力隊に内在する多様性・多元性は、地域によって固有の条件や状況が異なるという地域的固有性や制度設計のひな型やモデルが不在であったことに起因していると考えられる。それぞれの地域でバラつきがあること自体には、メリットもデメリットも考えられるが、多様な選択肢が現実的に存在するなかで、隊員希望者も選ぶことが必要であると言われるようになり、各自治体も人材を集めづらくなってきつつあり、選ばれる制度設計の必要が生じてきていると言われている。

隊員の希望者も、多様なタイプがあり、先に確認した「就職先が見つからなかったから」「都会に馴染めなかったから」「なんとなく」の他にも、「スキルアップのため」「リゾバ感覚」「友人がいたから」「東京での生活を変えなくても済むと思った」「引き籠っていたため、人と関わる仕事をしたかった」等のタイプがあるということをインタビューでは確認している。

これまで地域おこし協力隊には「田舎暮らし指向型」と「開業・起業志向型」(図司 2013a p. 136)、「仕事目的」と「定住目的」(古川・浅井・熊谷 2015 p. 688)等の分類がなされてきたが、そこには取まりきらないタイプの隊員が出現しているといえるだろう<sup>69)</sup>。

以上のような多様性・多元性が存在する一方で、地域おこし協力隊のイメージはそれほどの多様性のない比較的平板なものとなっているのではないだろうか。これまで確認してきたように、地域おこし協力隊には大きな期待を背負われ、それに応えることが求められており、それはいわば規範化しているといえる。使命を果たすために、「よそ者」役割や「住民」役割を受け入れて演じなければならないし、様々な(時に超人的な)諸力を発揮することが求められる。こうした規範的なイメージに合致する隊員が、理想的な隊員イメージとしてメディア等に取り上げられ、イメージから逸脱する隊員は批判やバッシング

69) 移住のタイプについては、「利他的行動・社会貢献」「田舎暮らしへの憧れ」「自己実現・チャレンジ・やりたいことの探求」「生活保護」のような類型も存在しているとインタビューでは語られていた。

の対象として取り上げられる<sup>70)</sup>。

このような地域おこし協力隊の平板なイメージと個々の隊員や希望者の多様性・多元性が、今後どのように変化したり関係したりするようになってくるかについては注視しておく必要があるだろう。

## 7 まとめ

本稿では、地域おこし協力隊を取り上げ、その様々な諸側面を各種資料や調査データを基に、特に隊員主観の立場から、その困難や課題、苦悩につながる要素を浮かび上がらせ、それぞれの要素の特性を抽出する作業を行ってきた。

ここでの作業は、地域おこし協力隊についての困難や課題、苦悩がどのような構造的要因から生じているかを理解し、今後の制度の改善やより良い運営に役立てることを意図して行ってきたことである。本稿で行ってきた作業は、より一般的・総体的な地域おこし協力隊の理解に資することを意図し、また一方で、個別具体的問題状況の乗り越えを意図して取り組んできたものである。だが、調査や資料の制約等もあり、また紙幅の都合などの事情によって、すべてが網羅しつくされているものとなっている訳ではないことは認めなければならない。筆者の行ったフィールド調査は東海地区周辺に限られるものであるし、また数量的データの不足を痛感せざるを得ない部分もあった。

だが、今後の構造的・制度的考察に向けての素描を浮かび上がらせるという点において、今後の展開につなげる一步を踏み出せたのではないかと考えている。今後の課題として、東海地区周辺での調査をさらに進めつつ、数量的な調査データを補う方法について模索していきたい。

## 謝辞

本稿を執筆するに当たり、調査に多大なるご協力をいただいた地域おこし協力隊員の方々、自治体担当者の方々、受入地域の地元住民の方々に深く感謝いたします。

---

70) 規範的ではない地域おこし協力隊についてのルポや、法的な逸脱行為を行った隊員の報道等は、地域おこし協力隊であることにより厳格性を求め、さらなる規範化を推し進めるように作用しているといえよう。

## 参考文献

- 阿部真大 (2011) 『居場所の社会学——生きづらさを超えて』 日本経済新聞出版社
- 浅井秀子・熊谷昌彦・古川正悟 (2015) 「定住促進の視点からみた地域外人材の役割とその支援について——「地域おこし協力隊」事業を事例として」『日本建築学会技術報告集』21(47)、pp. 291–296
- 藤山浩 (2015) 『田園回帰 1 % 戦略——地元にと人と仕事を取り戻す』 農山漁村文化協会
- 古川正悟・浅井秀子・熊谷昌彦 (2015) 「島根県の「地域おこし協力隊」事業の隊員を対象とした実態調査——集落維持の視点から見る地域外人材の役割に関する研究 その3」『日本建築学会中国支部研究報告集』38、pp. 685–688
- 東根ちよ (2016) 「地域支援人材の現状と課題に関する一考察」『同志社政策科学院生論集』5、pp. 67–83
- 日野正基 (2013) 「中山間地域における移住者の現状と課題——移住者の家計収支の観点から」『農村計画学会誌』32(3)、pp. 360–363
- 本田由紀 (2008) 『軋む社会——教育・仕事・若者の現在』 双風舎
- 稲垣文彦 (2014) 「初任者向け地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会について」『国際文化研修』85、pp. 24–29
- 嵩和雄 (2016) 「農山村への移住の歴史」『田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村』小田切徳美・筒井一伸編著、農山漁村文化協会
- 小竹森晃 (2016) 「「地域おこし協力隊」の政策目的と実態：鳥取県智頭町を事例に」『同志社政策科学院生論集』5、pp. 41–52
- 牧野智和 (2012) 『自己啓発の時代——「自己」の文化社会学的探求』 勁草書房
- 中尾裕幸・平野正樹 (2016) 「地域サポート人材の定着とその支援のあり方について——地域おこし協力隊制度と地域社会のサステナビリティ」『岡山大学経済学会雑誌』47(3)、pp. 1–27
- 沼倉瞳・今井太志・敷田麻実 (2015) 「地域おこし協力隊の姿：隊員、市町村、地域それぞれの目線から(上)」『地方財務』735、pp. 37–54
- 小田切徳美・筒井一伸 (2016) 『田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村』 農山漁村文化協会
- Putnam, R. D. (2000) “Bowling alone: The collapse and revival of American community” Simon & Schuster (パットナム, R. D. (2006) 『孤独なボウリング』 柴内康文訳、柏書房)
- 村楽 LLP (2011) 「第一回地域おこし協力隊現況調査アンケート回答結果」
- 高岸美由貴・木南莉莉 (2012) 「農村における I ターン促進の取り組み」『新潟大学農学部研究報告』65(1)、pp. 1–14
- 内田樹 (2016) 「東京一極集中の力学」『TURNS』16、第一プログレス、pp. 12–13
- 図司直也 (2012) 「農山村における地域サポート人材の役割と受け入れ地域に求められる視

点」『JC 総研レポート』23、pp. 23-29

関司直也 (2013a) 「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32 (3)、pp. 350-353

関司直也 (2013b) 「農山村地域に向かう若者移住の広がりと持続性に関する一考察——地域サポート人材導入策に求められる視点」『現代福祉研究』13、pp. 127-145